

共同通信社は、参院選での有権者動向を探るため、計3回にわたり全国電話世論調査を実施した。憲法改正については反対派が多かったものの、投票する際の判断基準とする人は少なかった。野党は争点化を狙ったが、投票行動には直結しなかったことがつかえる。安倍晋三首相が主要テーマにした経済政

「憲法改正反対」

投票に直結せず

策への関心は一貫して高かった。首相の下での改憲について聞く「反対」との意見は、第1回と投票直前の3回目、2月上旬にそれぞれ実施。安倍

世論調査から

有権者、経済を重視

回目も48・2%だった。「賛成」はいずれの回も30%台にとどまった。

投票先を決める際の判断基準を一つだけ挙げてもらうと「憲法改正の是非」は、初回が6・3%、2、3回目もそれぞれ8・9%、11・2%で推移し、毎回の調査で4番手だった。

いずれの調査でも最多の回

答は「景気や雇用など経済政策」でそれぞれ33・9%、34・3%の人が挙げた。次いで「年金・医療・介護保険制度」が26・0%、30・5%。その後続いたのは「子育て・少子化対策」(10・1%、11・3%)だった。

「集団的自衛権行使容認の是非」(いずれも4%台)、「環太平洋連携協定(TPP)

の是非」(最大で2・7%)などは改憲の項目より回答が低かった。

調査は、コンピューターで無作為に発生させた番号に電話をかけるRDD(ランダム・デジット・ダイヤリング)法で行い、調査対象に18、19歳を加えた。各回とも対象者は異なり、それぞれ約1200人から回答を得た。